

デジタルやデータによる変化はテクノロジーの変化ではなく、社会基盤や文化そのものが大きく変化。社会の価値基準や物差しが変わる。

デジタルトランスフォーメーション（DX）は、デジタル技術を用いた単純な改善・省人化・自動化・効率化・最適化にはとどまらない。社会の根本的な変化に対して、時に既成概念の破壊を伴いながら新たな価値を創出するための改革がDX。

デジタルトランスフォーメーション Digital Transformation (DX)

本提言での定義

デジタル技術とデータの活用が進むことによって、

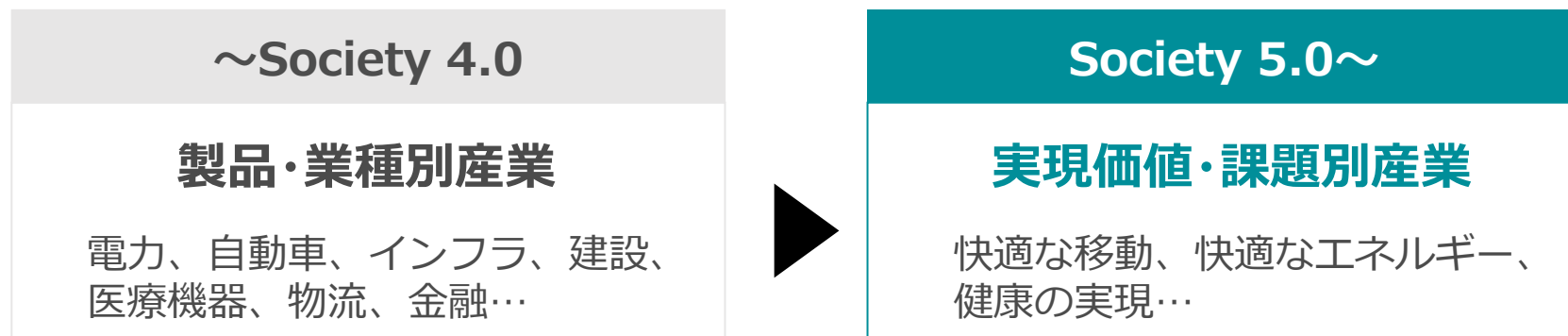
社会・産業・生活のあり方が**根本から革命的に変わる**こと。

また、その革新に向けて**産業・組織・個人が大転換を図る**こと。

- DXはITシステム改修の話にとどまらず、社会やビジネスの根幹を揺るがす問題。企業が、経営の最重要課題として積極的・自主的に取り組むべきもの。

これまでの産業は業種・製品起点で区分されてきたが、今後は生活者の体験価値・解決される課題別の産業へと置き換わる。

産業構造は、大企業を頂点とするピラミッド型の構造から、協創型のフラットな構造へと転換する。



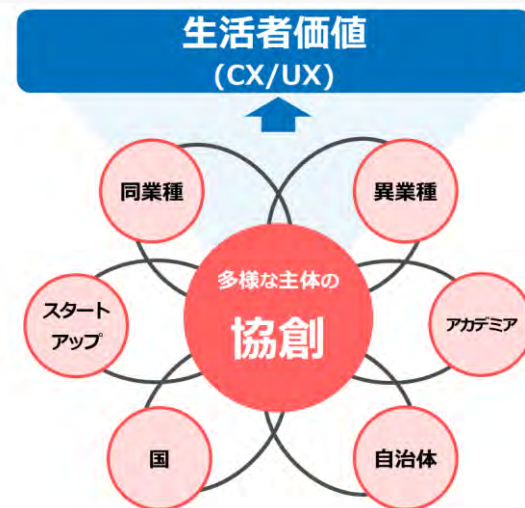
生活者の価値に基づいて産業構造を形成し
価値の実現のために得意分野の技術やチャネルを持ち寄る
自律分散協創型の構造へと転換することが必要

各国でDXが進む中、強みや特徴を活かしつつ、日本ならではの方向性を打ち出し、各国との協調が重要。日本発DXとして推し進めるべきは「多様な主体の協創による生活者価値実現」。

● 日本発DX

価値協創型 = 多様な主体の協創による生活者の価値の実現

- ・ 既存の部門や業種の垣根をなくし、生活者価値を共有する同業種・異業種、スタートアップ、アカデミア、政府・自治体などさまざまな主体が有機的かつ自律的に協創を進めるモデル
- ・ 従来の企業連携・業務提携にとどまるものではなく、生活者価値の実現を目的とした、より抜本的で有機的な連携を推進
- ・ 生活者の意思に基づき、多様な主体間での信頼あるデータ連携を進める



各国発DX



米国

- ・ 巨大プラットフォーム企業が多種多様で革新的なサービスを提供
- ・ 旧産業がDXにより業態変革



中国

- ・ 国家主導でDX推進。巨大なテクノロジー企業が大規模にデータを収集
- ・ 社会信用システムで価値の共有が拡大



EU

- ・ 各国で強みの分野中心に推進
- ・ EUとして、デジタル単一市場戦略を進める一方、GDPRを施行するなど個人の権益保護を最重要視

企業DXのキーとなる要素であり差別化要因となるのは「協創」である。

その協創を前提にして、組織全体の方向性を司る「経営」、DXを推進する「人材」モデル、具体的に作るべき「組織」体制や文化、DX・LX（レガシーシステムの刷新）に向けたデータとシステムといった「技術」的基盤の整備といった要素ごとに戦略と実行の方向性を整理。

1 協創



- 生活者価値を実現する有機的・自律的な協創
- 多様な主体（業種・規模・新旧等）とのデジタル技術を活用した多様な方法（サービス・製品、データ、人材等）での協創

協創を推進し収益を得る

2 経営



- 経営者が描くべきDXビジョン、経営者の条件
- DXによる経営の軸の転換と事業戦略（既存事業、派生事業、新規事業）と事業刷新の方法

3 人材



- DX推進の人材モデル
- 育成・人事制度

4 組織



- 組織文化
- 組織体制（出島等）

5 技術



- DX・LXに向けたデータとシステムの整備

DX推進に向けて、国内の制度やルールを、官民が緊密に連携して変革していくと同時に、日本発DXを国際展開し、世界中のパートナーとともに価値を創造するために、グローバルなルール形成を行うことが不可欠である。

●データ活用をめぐるルール形成

- ・現状、各国・地域がデータ活用をめぐる独自の戦略、制度、ルールを構築し、競争が激化している。
- ・価値協創型DXの国際展開によるSociety 5.0の実現には、国境を越えて安心してデータを活用できる、グローバルに調和のとれた安定したルールの形成が不可欠。
- ・「信頼性のある自由なデータ流通」（DFFT: Data Free Flow with Trust）は、正にそうした取り組みを推進しようとするもの。
- ・WTOにおけるルール作り、二国間・複数国間での規制協力、WEF（世界経済フォーラム）などの民間の枠組みを活用することが重要。

●ガバナンスイノベーション

- ・民間の革新的な取り組みを促すためには、官による規制をリスクに応じた柔軟なものとすると同時に、官の規制のみではなく、自主的な行動規範を策定・公表するなど民も関与する形での規律のあり方が必要。
- ・2019年6月のG20貿易・デジタル経済大臣会合の閣僚声明にガバナンス・イノベーションの必要性が盛り込まれた。DXの進展とともに規制のあり方そのものを抜本的に見直すことを、多様なステークホルダーが参加して議論すべき。